暮らしに社会にもっと笑顔を。
More smiles for a better life

TOKAI GROUP

2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名　株式会社TOKAIホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3167　URL https://www.tokaiholdings.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小栗　勝男
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員　総務本部長　(氏名) 増田　聡　TEL 054-275-0007
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	120,002	4.8	7,719	23.5	8,060	24.5	4,660	29.0
2026年3月期中間期	114,458	3.0	6,249	34.1	6,475	32.6	3,611	51.1

(注)包括利益　2027年3月期中間期　7,067百万円　(41.9%)　2026年3月期中間期　4,981百万円　(124.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	36.18	36.13
2026年3月期中間期	27.64	27.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	224,820	106,645	46.2
2026年3月期	219,586	104,462	46.4

(参考)自己資本　2027年3月期中間期　103,975百万円　2026年3月期　101,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	17.00	―	19.00	36.00
2027年3月期	―	19.00			
2027年3月期(予想)			―	19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	6.2	19,000	1.6	19,200	0.2	11,000	2.3	84.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規	4	社	（社名）	長田ガス株式会社、シティ・ガス株式会社、株式会社カナジュウ・コーポレーション、カナジュウサービス株式会社	、	除外	―	社 （社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	137,845,577 株	2026年3月期	139,679,977 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	10,721,195 株	2026年3月期	10,783,852 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	128,813,199 株	2026年3月期中間期	130,667,367 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2027年３月期中間期 690,800株、2026年３月期 637,100株）を含めております。
また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2027年３月期中間期 628,020株、2026年３月期中間期 691,913株）を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（追加情報） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や金融・資本市場の変動、相次ぐ自然災害等、景気に及ぼす影響が懸念されており、先行きは依然として不透明です。

こうした状況の中、当社グループは2026年５月に「中期経営計画2028」を公表しました。本計画は「事業利益の拡大」と「株主還元の強化」を柱とし、成長事業への積極投資と資産効率重視の運営で収益拡大を図るとともに、安定配当の継続と機動的な自己株式取得による最適な資本構成を目指します。さらに、Area（エリア）拡大、Account（顧客・契約数）増加、ARPU向上（サービスメニューの充実）の三点を同時に推進する「Triple Accel戦略」により、事業基盤の拡充と収益力強化を両立し、持続的成長を目指します。

当中間連結会計期間における業績につきましては、グループの継続取引顧客件数は39千件増加（前年同期は34千件増加）し、3,510千件となりました。ＴＬＣ会員数は25千件増加（前年同期は28千件増加）し、1,351千件となりました。グループ顧客件数の増加等により、売上高は120,002百万円（前年同期比4.8％増）となり、営業利益は7,719百万円（同23.5％増）、経常利益は8,060百万円（同24.5％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,660百万円（同29.0％増）となりました。

当中間連結会計期間におけるトピックスとしては、2026年４月にＴＬＣ会員サービスのアプリ会員数が50万件を突破しました。

また、当社グループは「中期経営計画2028」の事業成長戦略に沿ってＭ＆Ａを積極的に推進しております。同年４月にＬＰガス事業を営む長田ガス株式会社（静岡県賀茂郡河津町）の株式を取得し連結子会社といたしました。同年９月には、シティ・ガス株式会社（神奈川県横浜市）の株式を取得し連結子会社といたしました。同社の傘下である株式会社カナジュウ・コーポレーションは、神奈川県における有力なＬＰガス供給事業者であり、同エリアにおいて有力な市場ポジションを獲得し、隣接する主要市場間での連携やシナジー強化を図ってまいります。

同年５月には、サステナビリティ経営を推進するうえで重要な経営課題として位置づけているマテリアリティの見直しを行いました。「ＴＯＫＡＩグループらしさ」を追求した４つのマテリアリティ「笑顔あふれる暮らしへの貢献」、「環境に配慮した事業活動の推進」、「果敢にチャレンジする人財・組織」、「ガバナンスの強化」を再特定しています。グループ一体となってこれらを推進し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

同年８月には、「中期経営計画2028」に掲げた株主還元強化の方針に基づき、株主還元の充実や資本効率の向上を目的として、５百万株、50億円を上限として自己株式を取得することとしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（エネルギー）

ＬＰガス事業につきましては、連結子会社が増加したことに加え、新規顧客獲得を推進した結果、需要家件数は前連結会計年度末から28千件増加し847千件となりました。この需要家件数の増加や仕入価格上昇に伴う価格改定等により、売上高は 41,136百万円（前年同期比9.6％増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末並みの73千件となりました。売上高は原料費調整制度の影響により、7,758百万円（同2.5％減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は48,895百万円（同7.5％増）、営業利益は1,262百万円（同98.6％増）となりました。

（情報通信）

法人向け事業につきましては、生成ＡＩの普及に伴うクラウドサービスの需要拡大を背景に、回線契約数及びデータ通信量が増加し、クラウドサービス関連の収入が堅調に推移した結果、売上高は20,301百万円（同8.9％増）となりました。

コンシューマー向け事業につきましては、ブロードバンド顧客件数は前連結会計年度末から９千件減少し655千件、ＬＩＢＭＯ顧客件数は前連結会計年度末並みの82千件となりました。その結果、売上高は11,232百万円（同1.6％減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は31,533百万円（同4.9％増）、営業利益は2,419百万円（同22.1％増）となりました。

（ＣＡＴＶ）

ＣＡＴＶ事業につきましては、放送サービスのお客様に対して、ＦＴＴＨインターネットのクロスセルを積極的に推進した結果、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から２千件増加し928千件となり、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から８千件増加し438千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は18,993百万円（同2.5％増）、営業利益は3,248百万円（同2.8％増）となりました。

（建築設備不動産）

建築設備不動産事業につきましては、建築事業が堅調に推移した一方、前年同期の不動産販売の大型案件の反動等により、当セグメントの売上高は12,223百万円（同1.4％減）となりましたが、利益率の確保に努めた結果、営業利益は659百万円（同20.3％増）となりました。

（アクア）

アクア事業につきましては、給水型浄水ウォーターサーバーの需要が高まる中、同サーバーの顧客獲得が順調に進みました。その結果、アクア事業の顧客件数は前連結会計年度末から16千件増加し235千件となりました。

これにより、当セグメントの売上高は5,449百万円（同3.7％増）となりましたが、顧客獲得にかかる営業費用の増加等により、営業利益は220百万円（同10.0％減）となりました。

（その他）

その他の事業のうち、介護事業につきましては、施設稼働率が向上したこと等により、売上高は738百万円（同5.4％増）となりました。船舶修繕事業につきましては、修繕隻数が伸長したことにより、売上高は982百万円（同13.2％増）となりました。婚礼催事事業につきましては、法人・各種団体を中心とした一般宴会が増加したことにより、売上高は574百万円（同3.2％増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,908百万円（同6.4％増）、営業利益は73百万円（同119.8％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は224,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,234百万円の増加となりました。これは主として、季節的要因等により受取手形、売掛金及び契約資産が1,788百万円減少した一方で、時価上昇等により投資有価証券が3,812百万円、子会社株式の取得によりのれんが2,012百万円、それぞれ増加したほか、仕掛品が1,049百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は118,174百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,051百万円の増加となりました。これは主として、設備未払金及び預り金の減少等により流動負債「その他」が3,050百万円、支払手形及び買掛金が1,591百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が4,279百万円、長期借入金が2,672百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は106,645百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,182百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当2,461百万円の実施及び自己株式2,478百万円の取得による減少の一方で、親会社株主に帰属する中間純利益4,660百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が2,607百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から５百万円減少し5,209百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,218百万円の資金の増加（前年同期比＋542百万円）となりました。これは法人税等の支払等により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益、非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,803百万円の資金の減少（同＋375百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,421百万円の資金の減少（同＋666百万円）となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、自己株式の取得による支出や配当金の支払等を行ったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月８日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,406	5,444
受取手形、売掛金及び契約資産	32,721	30,932
商品及び製品	5,644	6,315
仕掛品	774	1,823
原材料及び貯蔵品	1,818	1,702
その他	9,529	9,152
貸倒引当金	△550	△540
流動資産合計	55,345	54,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,992	36,406
機械装置及び運搬具（純額）	27,150	26,581
土地	26,244	26,508
その他（純額）	25,508	25,512
有形固定資産合計	115,897	115,009
無形固定資産		
のれん	4,510	6,522
その他	8,725	9,197
無形固定資産合計	13,235	15,719
投資その他の資産		
投資有価証券	20,364	24,177
退職給付に係る資産	9,438	9,510
その他	5,603	5,981
貸倒引当金	△300	△410
投資その他の資産合計	35,106	39,258
固定資産合計	164,239	169,987
繰延資産	1	2
資産合計	219,586	224,820

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,234	13,642
短期借入金	17,202	21,481
未払法人税等	3,342	3,165
その他の引当金	2,303	2,118
その他	23,182	20,132
流動負債合計	61,264	60,540
固定負債		
長期借入金	30,645	33,318
その他の引当金	515	386
退職給付に係る負債	1,761	1,884
その他	20,936	22,045
固定負債合計	53,858	57,634
負債合計	115,123	118,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,584	25,388
利益剰余金	53,840	56,039
自己株式	△4,491	△6,684
株主資本合計	88,933	88,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,055	9,663
為替換算調整勘定	1,098	1,050
退職給付に係る調整累計額	4,788	4,518
その他の包括利益累計額合計	12,942	15,232
新株予約権	46	44
非支配株主持分	2,540	2,624
純資産合計	104,462	106,645
負債純資産合計	219,586	224,820

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	114,458	120,002
売上原価	69,931	73,574
売上総利益	44,526	46,428
販売費及び一般管理費	38,277	38,708
営業利益	6,249	7,719
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	236	370
受取手数料	22	19
その他	254	362
営業外収益合計	518	761
営業外費用		
支払利息	241	348
その他	51	71
営業外費用合計	292	419
経常利益	6,475	8,060
特別利益		
固定資産売却益	23	3
投資有価証券売却益	0	8
伝送路設備補助金	31	44
補助金収入	1	－
特別利益合計	56	56
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	731	573
減損損失	－	49
火災関連損失	－	※1 51
特別損失合計	731	673
税金等調整前中間純利益	5,800	7,443
法人税、住民税及び事業税	1,889	2,472
法人税等調整額	217	195
法人税等合計	2,107	2,668
中間純利益	3,693	4,775
非支配株主に帰属する中間純利益	81	115
親会社株主に帰属する中間純利益	3,611	4,660

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,693	4,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,366	2,607
繰延ヘッジ損益	277	－
為替換算調整勘定	15	6
退職給付に係る調整額	△204	△270
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	△51
その他の包括利益合計	1,288	2,291
中間包括利益	4,981	7,067
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,893	6,949
非支配株主に係る中間包括利益	88	117

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,800	7,443
減価償却費	8,201	8,541
のれん償却額	558	417
減損損失	－	49
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△287	△394
受取利息及び受取配当金	△242	△379
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△8
支払利息	241	348
固定資産売却損益（△は益）	△23	△3
固定資産除却損	731	573
売上債権の増減額（△は増加）	6,229	2,432
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,722	△1,528
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,483	△1,731
未払金の増減額（△は減少）	△1,000	△872
未払費用の増減額（△は減少）	△329	△86
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,082	△472
預り金の増減額（△は減少）	△1,384	△981
その他	234	△128
小計	12,440	13,219
法人税等の支払額	△2,765	△3,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,675	10,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	270	408
有価証券の取得による支出	△7	△24
有価証券の売却による収入	0	8
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,204	△6,720
有形及び無形固定資産の売却による収入	139	29
固定資産の除却による支出	△365	△176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△2,362
貸付金の回収による収入	5	13
その他	△18	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,179	△8,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△235	△335
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,775	3,450
リース債務の返済による支出	△2,661	△2,741
長期借入れによる収入	6,200	8,800
長期借入金の返済による支出	△5,738	△5,636
自己株式の取得による支出	△196	△2,478
配当金の支払額	△2,229	△2,453
その他	△1	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,573	△5
現金及び現金同等物の期首残高	5,463	5,214
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,890	5,209

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１　火災関連損失

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株式会社ザ・トーカイのアクアリニューアルセンターにおいて発生した火災による固定資産の焼失等によるものであります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2026年８月６日の取締役会決議により、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決定するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定いたしました。自己株式の取得並びに消却の概要は以下のとおりです。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図ることを目的として、自己株式の取得を実施し、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、取得した自己株式を消却するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類　：普通株式
② 取得し得る株式の総数　：5,000,000株（上限）
③ 株式の取得価額の総額　：5,000,000,000円（上限）
④ 取得期間　：2026年８月７日～2027年２月26日
⑤ 取得方法　：東京証券取引所における市場買付け

(3) 消却の内容

① 消却する株式の種類　：普通株式
② 消却する株式の総数　：上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③ 消却予定日　：2027年３月12日

(4) 上記取締役会決議に基づき2026年10月31日までに取得した自己株式の累計

① 取得対象株式の種類　：普通株式
② 取得した株式の総数　：3,004,000株
③ 取得価額の総額　：3,974,016,000円
④ 取得期間　：2026年８月７日～2026年10月31日（約定ベース）
⑤ 取得方法　：東京証券取引所における市場買付け

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	エネルギー	情報通信	ＣＡＴＶ	建築設備不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,489	30,063	18,522	12,394	5,256	111,726	2,731	114,458	－	114,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	2,670	132	489	158	3,589	46	3,635	△3,635	－
計	45,627	32,734	18,654	12,884	5,415	115,315	2,778	118,093	△3,635	114,458
セグメント利益	635	1,981	3,159	548	244	6,568	33	6,602	△353	6,249

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	エネルギー	情報通信	ＣＡＴＶ	建築設備不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,895	31,533	18,993	12,223	5,449	117,094	2,908	120,002	－	120,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	2,461	108	607	166	3,423	49	3,473	△3,473	－
計	48,975	33,994	19,102	12,830	5,615	120,518	2,957	123,476	△3,473	120,002
セグメント利益	1,262	2,419	3,248	659	220	7,809	73	7,882	△162	7,719

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。